

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市東山区本町15丁目749番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	京都第一赤十字病院 院長 依田建吾								
特定事業者の主たる業種	医療施設								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	エネルギーの転換（重油→電気・ガス）並びに病院改築整備の推進により温室効果ガスの削減を推進する。								
推進体制	エネルギー転換計画の具体化が改築整備計画に組み込まれ推進を図る。経費削減委員会において省エネルギーへの取り組み、点検等を活性化していく。								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20	熱源設備等	重油から電気・ガスへのエネルギー転換の具体的計画作成。蛍光灯のHf照明器具への更新。						
	21	"	熱源改修工事第1期。蛍光灯のHf照明器具への更新。冷凍機の燃料効率向上。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	6,988.9 t	6,684.5 t	-4.4 %	7,270.6 t	4.0 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	6,988.9 t	6,684.5 t	-4.4 %	7,270.6 t	4.0 %			
	実績に対する自己評価	電子機器の増加、医療機器の環境拡充、快適な住環境の向上等にかかる増加要因により、エネルギーの使用配分並びに気象条件等による空調の効率化を図ったが、高温気象が長引き4.0%増の排出量となった。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
		二酸化炭素換算 延べ床面積 （二酸化炭素換算）	0.120 t-CO ₂ /m ²	0.110 t-CO ₂ /m ²	-8.3 %	0.121 t-CO ₂ /m ²	0.8 %		
		（二酸化炭素換算）			%		%		
		（二酸化炭素換算）			%		%		
実績に対する自己評価	電子機器の増加、医療機器の環境拡充、快適な住環境の向上等にかかる増加要因により、エネルギーの使用配分並びに気象条件等による空調の効率化を図ったが、高温気象が長引き0.8%増となった。								
地球温暖化対策貢献効果	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組等		（二酸化炭素換算）		取組等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			t				t	
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動								
特記事項	平成23年2月から改築工事に着工した。24年夏にも新館C棟が完成、稼働し始める。一部ながら地球温暖化対策に貢献が見込まれる。								

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
- 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
- 注5 「地球温暖化対策貢献効果」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
- 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品奨励など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
- 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

